

未来のために

ここでは、私たちの未来を考える上でとても重要な視点である共に生きる社会、多文化共生について専門家である羽賀友信さんにシリーズでご寄稿いただいています。

減災から復興へ～熊本大地震からの学び～

4月14日、16日に熊本を襲った最大震度7の2回の大地震とその後の多数の余震は、活断層が急激に動いた直下型地震で、被害の大きさに日本中が震撼しました。熊本に地震が来ることは想定していなかった市民が多く、行政も台風災害は経験が多くても、地震に対しては事前準備が不足していました。

「また、今年は強風と大雨をもたらす大型台風が例年と違ったコースをとり、北海道にも大きな被害をもたらしました。」

◆減災の視点から

災害は2種類に大別して考える必要があります。一つは突然襲ってくる地震に対する備え、もう一つは事前に想定可能な台風による大雨、洪水、強風への備えです。

○タイムライン

タイムラインとは災害時の事前情報の筋道のことです。地震では事前に出されるのは「緊急地震速報」のみで、急に災害が起こります。対応策としては事前にどれだけ自助、共助、公助の連携システムを構築できるかにかかってきます。

一方、台風では最初に「避難準備情報」が出され、お年寄りや体の不自由な人等、避難が遅れがちな人々に早めの避難を促すことができます。続いて「避難勧告」、「避難指示」と強制力が高まりますが、特に夜間、大雨と洪水が起きてからでは指示が出されても動けません。いつ出すかタイミングが非常に重要になります。

○行政のシステム理解

災害時の行政の動きを民間も日頃から熟知しておかないと連携がとれません。多言語支援センターも原稿を作るに際し、どこから確実な情報をとるかが重要になります。その上で行政にできること、行政の限界を知り、民がどう連携できるかを事前に協議し、対応策を具体的に作っておくことが大変重要です。

○避難所運営

避難所運営にあたっては、外国人支援という視点を一般の支援者は持っていません。日頃の活動で課題の共有を行った上で対策をとともに考えておくことが大変重要です。大規模災害では日本人も外国人も分けて支援することができます。外国人が支援者になる仕組みができるような日頃の活動が重要です。

○民と官と社会福祉協議会（社協）連携

ボランティアセンターは、発災時に市と社協が協議して立ち上げます。そこに専門性の高いNPOやグループが連携しなければ公益性、公平性が優先される官は限界が生じ、専門性の低いボランティアだけでは要援護の被災者に十分な支援が行われません。この民の専門性と自由度をうまく活用するためには、日頃から関係団体の連携会議が実施されないと難しくなります。

○多言語支援センター運営

今回は国際交流会館で避難所と多言語支援センターの2つのシステムが機能しました。またその運営にはコムス



筆者：羽賀 友信さん

- ・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
- ・新潟 NGO ネットワーク顧問
- ・JICA 地球ひろば 国際協力サポーター
- ・長岡市教育委員
- ・JICA 専門家
- ※当事業団多文化共生アドバイザー

タカ～外国人とともに生きる会～と外国人被害者がボランティアとして関わってくれました。民力が大いに発揮されたケースです。多言語支援センターには他地域から多くのボランティアが九州地区の地域国際化協会や多文化共生マネージャー全国協議会を通じて派遣されてきました。2つの事業を同時に運営するのは財団の職員だけでは手に負えませんが、ボランティアのサポートにより機能しました。

◆復興へ

「復旧」は行政主体でインフラを元の状態に戻すことが主です。「復興」は起きてしまったことをチャンスに変える民主体の活動です。復興に際しては「ゴールは何か」をよく考える必要があります。それは「生活の再建」です。この目標を支援者間で共有していかなければなりません。特に仮設に入居すると、孤立したり連絡が取れなくなった「見えない被災者」となるケースが多々あります。孤立させないために官民連携が重要になります。

○復興会議

復興のプロセスで最も重要になるのは、行政が先行して計画をつくり、それを住民が押しつけられたと感じないシステムの構築です。住民自身が協議をし、どう地域を復活するかという未来ビジョンをしっかりと話し合い、そのビジョンを行政に届けることが重要なのです。ただし二者で直接交渉するとぶつかるケースが多いので、第三局のNPOや中間支援組織が間に入りコーディネートする必要があります。住民だけで話してもなかなか話は終息しません。中越、東北のケースでは復興支援員の制度が活用されました。単なる行政に対する愚痴ではなく、政策提言となるかどうかというのがその後の復興を左右します。

○生活再建

最も重要なのは心のケアです。心が折れたままでは何もできません。専門家によるケアを行いながら、罹災証明手続きをはじめとする支援の活用の手助けが重要になります。また罹災により夫婦間が悪化しDV等に発展すると子どもに大きな影響を与えるため、そのサポートも重要です。安心を与えることが支援の柱につながります。

心のケアの次に大切なのは就労支援です。特に職場の倒産等により解雇された場合は、大きな絶望感のため前に踏み出すことが非常に困難になります。官民で連携して個々のサポートをスムーズに行うことが非常に重要です。そのためには専門性の高い相談業務を行うことができるスタッフの存在が必須です。

○最後に

全国の支援者や組織と連携し地域の誇りを取り戻すとともに、それを活用して全国発信しながら長期の活動を行うことが必要となります。頑張り過ぎた人が何年かたって一息ついたときに燃え尽き症候群でうつ病になるケースも多々あります。日頃から「あなたはここのコミュニティの一員であり一人ではない」「困ったら誰かに相談してね」という地域づくりが重要です。